



2018 年度

# 事業報告書

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

学校法人 五島育英会

# 目次

## I 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	3
3. 組織図	4
4. 東京都市大学グループ校の概要	5
5. 役員の概要	7
6. 評議員の概要	7
7. 教職員の概要	7

## II 事業の概要

1. 事業報告の概要	8
2. 事業報告(東京都市大学グループ校)	14
3. その他	20

## III 財務の概要

1. 決算の概要	21
2. 事業活動収入及び支出の内訳	21
3. 事業活動収支計算書	22
4. 資金収支計算書	23
5. 教育部門の主な財務比率	23
6. 経年推移	24
7. 寄付の受領について	28

## IV 資料

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	29
2. 卒業生の就職・進学状況表	33

## 1 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点校として、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園の計8校（園）が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際社会で活躍する有為な人材の育成を目指している。

### 東京都市大学グループの理念と目標

#### 教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い  
未来を見つめた人材を育成します

#### 教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ  
健全な精神と豊かな教養をもって、  
国際社会で活躍する有為な人材を育成します

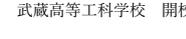
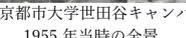
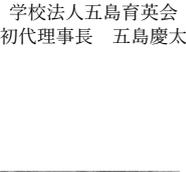
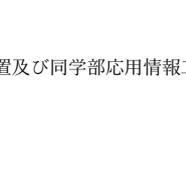
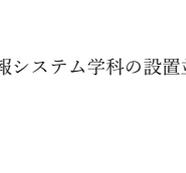
#### グループビジョン

都市大グループは、  
未知の世界を切り開き、  
未来に向かって挑戦します

## 1. 建学の精神

東京都市大学 TOKYO CITY UNIVERSITY	公正 自由 自治
東京都市大学 附属中学校・高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL	公正 自由 自治
東京都市大学 等々力中学校・高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL	健康で生命力の旺盛な身体を作る 謙虚で清楚な風格を養う 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる 生命愛惜の風を養う
東京都市大学 塩尻高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL	情操豊かな教養人としての人材の育成
東京都市大学 附属小学校 TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL	すこやかに かしこく りりしく凛として 世界にはばたく 気高さこどもたち
東京都市大学 二子幼稚園 TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN	健康 知性 風格 自立 感動と畏敬

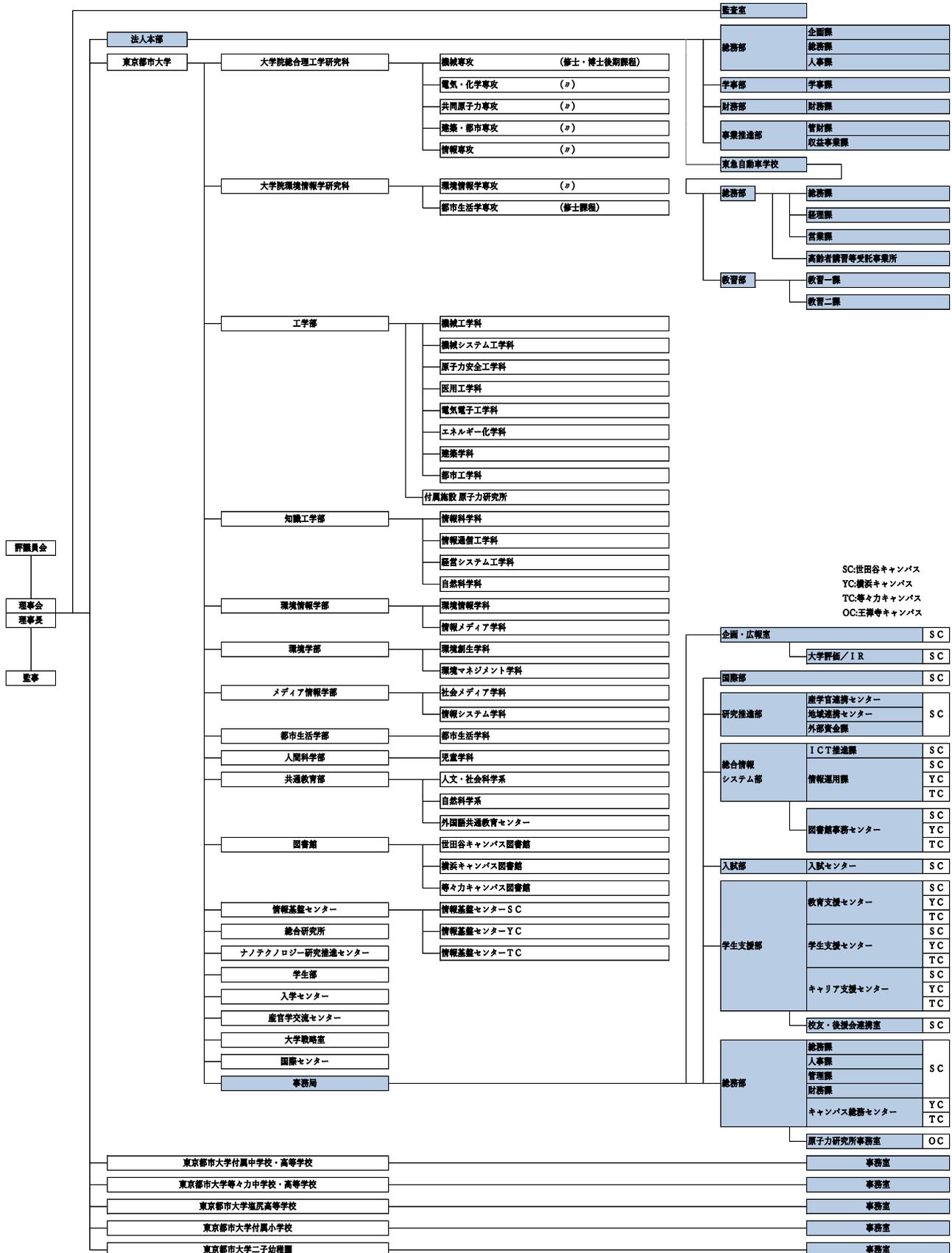
## 2. 学校法人の沿革

1929年 9月	武蔵高等工科学校（武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可		1929年 武蔵高等工科学校 開校当時
1938年 4月	財団法人武蔵高等工科学校（理事長西村有作）設立許可		
1938年 12月	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太）設置認可		1940年 武蔵高等工科学校 開校当時
1940年 3月	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可 財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可		
1941年 12月	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可		武蔵高等工科学校設立者 及川恒忠 手塚猛昌 西村有作
1944年 3月	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可		
1947年 4月	正和中学校（武蔵工業大学付属中学校の前身校）設置認可 等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可		
1948年 3月	東横学園高等学校設置認可		1949年 武蔵工業大学 工学部 設置認可
1949年 2月	武蔵工業大学（工学部）設置認可 正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可		
1951年 2月	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可		1951年 武蔵工業学園高等学校 設置認可
1951年 3月	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学付属高等学校の前身校）設置認可 財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可		
1953年 12月	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可 武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可		1955年 武蔵工業大学 東急自動車学校 設置認可
1955年 2月	学校法人東急自動車学校設置認可		
1955年 3月	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 （法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地）		1955年 武蔵工業大学 東急自動車学校 設置認可
1955年 6月	学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 東横学園高等学校、東横学園中学校		
1956年 3月	東横学園附属二子幼稚園設置認可 東横学園女子短期大学（家政科）設置認可 東横学園附属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可		1956年 武蔵工業大学 短期大学部 設置認可
1956年 9月	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 武蔵工業大学付属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、 東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、 東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園		
1959年 10月	信州電波専門学校（各種学校）設置認可		1959年 武蔵工業大学 原子力研究所 設置許可
1961年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校設置認可		
1965年 8月	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町 84 番地）		1966年 武蔵工業大学 大学院工学研究科 設置認可
1966年 3月	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可		
1972年 12月	学校法人東急自動車学校と合併契約締結		1973年 武蔵工業大学 環境情報学部 開設
1973年 5月	学校法人東急自動車学校との合併認可		
1977年 1月	東急自動車整備専門学校設置認可		1977年 武蔵工業大学 環境情報学部 開設
1988年 7月	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転（東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 10 番 7 号）		
1997年 4月	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設 武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設		1997年 武蔵工業大学 環境情報学部 開設
2001年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更		
2007年 4月	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設		2007年 武蔵工業大学 知識工学部 開設
2008年 4月	東横学園大倉山高等学校の廃止		
2009年 4月	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更（その他設置学校7校を名称変更） 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更		2010年 武蔵工業大学 知識工学部 開設
2010年 3月	寄附行為の取益事業に自動車教習所（東急自動車学校）の追加		
2010年 7月	東急自動車整備専門学校の廃止 東横学園女子短期大学の廃止		2013年 武蔵工業大学 知識工学部 開設
2013年 4月	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称変更		
2018年 4月	東京都市大学大学院工学研究科を総合理工学研究科に名称変更		

### 3. 組織図

□ 教学組織    □ 事務組織

2019年3月31日現在



## 4. 東京都市大学グループ校の概要

### (1) 所在地等の概要

2019年3月31日現在

学校名等		所在地
学校法人五島育英会 (理事長：高橋遠)	法人本部	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階
東京都市大学 (学長：三木千壽)	世田谷キャンパス 【大学院総合理工学研究科】 【工学部】【知識工学部】	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1
	横浜キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【環境情報学部】 【環境学部】【メディア情報学部】	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1
	等々力キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【都市生活学部】【人間科学部】	〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18
	原子力研究所 [王禅寺キャンパス]	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971
	総合研究所 [等々力キャンパス]	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-15-1
	渋谷サテライトクラス	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル B1階
	二子玉川夢キャンパス	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス 8階
	東京都市大学附属中学校・高等学校 (校長：長野雅弘)	〒157-8560 東京都世田谷区成城 1-13-1
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長：原田豊)	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-10-1	
東京都市大学塩尻高等学校 (校長：三浦章)	〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出 2081	
東京都市大学附属小学校 (校長：重永睦夫)	〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1	
東京都市大学二子幼稚園 (園長：細川秀夫)	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-17-10	
東京都市大学総合グラウンド	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田 1-16-1	
東急自動車学校 (校長：田代芳広)	〒206-0035 東京都多摩市唐木田 3-6	

### (2) 土地・建物の状況

2019年3月31日現在 (単位：㎡)

学校名・所在地等			校地面積	校舎面積
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤 1-28-1	75,333.32	71,334.24
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力 8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力 8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学附属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城 1-13-1	19,455.00	16,618.54	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力 8-10-1	37,992.00	15,520.57	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出 2081	40,291.00	14,705.92	
東京都市大学附属小学校	東京都世田谷区成城 1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川 2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田 3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里 3545-1 他		
合計			508,678.74	181,618.00

## (3) 学生数

2018年5月1日現在（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	学生数	
東京都市大学	大学院	総合理工学研究科博士後期課程	1968年	36	108	48
		総合理工学研究科修士課程	1966年	261	522	499
		環境情報学研究科博士後期課程	2005年	2	6	18
		環境情報学研究科修士課程	2001年	26	52	36
	大学院 計			325	688	601
	工学部	機械工学科	1949年	120	450	478
		機械システム工学科	1997年	110	400	445
		原子力安全工学科	2008年	45	150	173
		医用工学科	2007年	60	230	257
		電気電子工学科	1949年	110	410	437
		エネルギー化学科	1997年	70	280	299
		建築学科	1949年	110	420	484
		都市工学科	1957年	100	370	407
	<小計>			725	2,710	2,980
	知識工学部	情報科学科	2007年	100	390	454
		情報通信工学科	2007年	60	240	281
		経営システム工学科	2007年	75	300	347
		自然科学科	2009年	60	170	182
	<小計>			295	1,100	1,264
	環境学部	環境創生学科	2013年	90	360	387
		環境マネジメント学科	2013年	70	280	299
		<小計>			160	640
	メディア情報学部	社会メディア学科	2013年	90	360	391
		情報システム学科	2013年	90	360	408
		<小計>			180	720
	環境情報学部 <sup>※1</sup>	環境情報学科	1997年	-	-	5
		情報メディア学科	2002年	-	-	3
		<小計>			-	-
	都市生活学部	都市生活学科	2009年	160	620	706
	人間科学部	児童学科	2009年	100	400	413
	大学 計			1,620	6,190	6,856
	東京都市大学付属高等学校	全日制課程 普通科	1951年	260	780	785
	東京都市大学等々力高等学校	全日制課程 普通科	1948年	300	900	593
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程 普通科	1961年	340	1,020	826	
東京都市大学付属中学校		1947年	240	720	751	
東京都市大学等々力中学校		1947年	200	600	688	
東京都市大学付属小学校		1949年	80	480	478	
東京都市大学二子幼稚園 <sup>※2</sup>		1955年	70	280	197	
合計			3,435	11,658	11,775	

※1 2013年4月募集停止

※2 入学定員：3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人（3歳児のみ募集）

## 5. 役員の概要

現員 理事 15 人 監事 3 人（定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人） 2019 年 3 月 31 日現在

区分	氏名	常勤・非常勤	現職	就任状況
理事長	高橋 遠	常勤		2018 年 5 月 27 日 理事就任 2018 年 5 月 27 日 理事長就任
専務理事	村田 一志	常勤		2016 年 5 月 18 日 理事就任 2016 年 5 月 19 日 専務理事就任
常務理事	上倉 信介	常勤	東京都市大学事務局長	2015 年 5 月 27 日 理事就任 2018 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	東京都市大学学長	2015 年 1 月 1 日 理事就任
理事	安達 功	非常勤		2009 年 5 月 27 日 理事就任
理事	巴 政雄	非常勤	東京急行電鉄株式会社代表取締役 副社長執行役員	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	金指 潔	非常勤	東急不動産ホールディングス株式会社 代表取締役会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社相談役	2008 年 5 月 28 日 理事就任
理事	丸泉 琢也	常勤	東京都市大学副学長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	長野 雅弘	常勤	東京都市大学付属中学校・高等学校 校長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	新堂 孝	常勤	法人本部長兼学事部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	鳥羽 幸太郎	常勤	東京都市大学事務局企画・広報室長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	水谷 茂喜	常勤	東京都市大学事務局総務部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	原口 兼正	非常勤	東京都市大学校友会会長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	東京都市大学校友会副会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
監事	橋本 昌彦	常勤		2018 年 5 月 27 日 監事就任
監事	秋元 直久	非常勤	東京急行電鉄株式会社常勤監査役	2018 年 4 月 1 日 監事就任
監事	吉田 勝	非常勤		2018 年 5 月 27 日 監事就任

## 6. 評議員の概要

現員 評議員 32 人（定数 22 人以上 34 人以内） 2019 年 3 月 31 日現在

三木 千壽	長野 雅弘	原田 豊	三浦 章	重永 睦夫
細川 秀夫	大上 浩	田口 亮	大塚 善樹	井戸 ゆかり
新堂 孝	片岡 昭博	成田 薫	鳥羽 幸太郎	水谷 茂喜
原口 兼正	松村 慶一	川辺 加代子	中澤 眞	金子 正樹
高橋 遠	村田 一志	上條 清文	野本 弘文	高橋 和夫
巴 政雄	金指 潔	安達 功	上倉 信介	丸泉 琢也
湯本 雅恵	菅澤 正嗣			

## 7. 教職員の概要

2018 年 5 月 1 日現在

### (1) 教育部門

（単位：人）

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	31	4
東京都市大学	290	321	179	78
東京都市大学付属中学校・高等学校	74	48	7	2
東京都市大学等々力中学校・高等学校	66	34	6	8
東京都市大学塩尻高等学校	47	15	7	5
東京都市大学付属小学校	19	10	4	3
東京都市大学二子幼稚園	12	2	1	0
合計	508	430	235	100

<平均年齢>

【教員】47.67 歳 【職員】43.25 歳

平均勤続年数：13.67 年

### (2) 収益部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
収益事業部	—	—	4	0
東急自動車学校	—	—	91	21
合計	—	—	95	21

<平均年齢>

【職員】44.75 歳

平均勤続年数：13.75 年

## II 事業の概要

### 1. 2018年度 事業報告の概要

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、2017年度から2030年度までを3期に分け、2017年度を初年度とする新たな事業方針を策定し、重点課題・目標を設定した。本年度は、第1期事業計画の2年目として、重点課題等目標を達成すべく各事業に取り組んだ。

区分	期間	東京都市大学グループ 事業方針
第1期 事業計画	2017～ 2020年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。 <重点課題> ①教育及び研究の質向上と国際化 ②学生等の付加価値向上と満足度向上 ③レベルの高い入学者の確保 等
第2期 事業計画	2021～ 2025年度	個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、 東京都市大学グループとしての「総合力」を育む。
第3期 事業計画	2026～ 2030年度	東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる 「都市大ブランド」を構築する。

### 都市大ブランド構築に向けた長期事業計画を推進



## (1) 東京都市大学

2018年度は、過去最高実績となる3万人を上回る入学志願者数の獲得、全国唯一となった文部科学省私立大学等改革総合支援事業における全5タイプの選定、「THE Awards Asia<sup>※1</sup>」最終選考候補の選出等、東京都市大学中長期計画「アクションプラン2030」に基づくこれまでの大学改革の積み重ねが成果として現われた1年となった。

2018年度における「アクションプラン2030」の主な取り組み成果は、以下のとおりである。

分類	取り組み（概要）
1. 教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省 大学教育再生加速プログラム（AP）テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」事業への取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「プレ・ディプロマサプリメント」<sup>※2</sup>と「TCU-FORCE」<sup>※3</sup>の一部学科における試行・検証実施を完了</li> <li>・学生が成長を実感できる大学教育の実現と社会に通用する学修成果の獲得に向けて、取り組むべき教育改革の考え方等の共有、理解を深めることを目的に、第2回APシンポジウムを開催</li> </ul> </li> <li>■教育目標に応じたカリキュラムの運用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の教育改革の軸となる、教育目標及び全学3ポリシー<sup>※4</sup>並びに「教育施策に関する基本方針2020」の策定</li> </ul> </li> </ul>
2. グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■海外留学プログラムの推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学独自の留学プログラムである「東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）」が4年目を迎え、254人の学生が参加</li> <li>・第1期となる東京都市大学&amp;カンタベリー大学留学プログラム（TUCP）を実施</li> </ul> </li> <li>■「アジア・オセアニア5大学連合<sup>※5</sup>（AOFUA）」の設立               <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な取組内容は、単位互換、ダブルディグリー、サマーキャンプ等</li> </ul> </li> <li>■海外インターンシップ制度の充実               <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外インターンシップ提携先企業の新規開拓等、提携先企業の拡大により、通期合計65人を23社（新規9社）に派遣</li> </ul> </li> </ul>
3. 研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文部科学省私立大学研究ブランディング<sup>※6</sup>事業への取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来都市研究の都市大プロジェクト」の推進のため、5研究ユニット<sup>※6</sup>を学長主導の全学体制で展開</li> </ul> </li> <li>■外部資金の獲得等の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・Research Administration Center（RAC）<sup>※7</sup>を設置するするとともに研究推進アドバイザー、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を新たに配置し、研究活動の支援を展開</li> </ul> </li> </ul>
4. ICT	<ul style="list-style-type: none"> <li>■教育の質保証を中心としたICT整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省 大学教育再生加速プログラム（AP）事業として取り組んでいるディプロマサプリメントシステムの構築完了</li> <li>「TCU-FORCE」の名称で7学科において試行運用を実施</li> </ul> </li> </ul>
5. 施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>■将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備事業を推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷キャンパス6、7、8、8B、17号館の解体。15号館の機能を1号館、図書館に移転</li> <li>・再整備事業を委員会にて検討開始</li> </ul> </li> <li>■国際学生寮の開設               <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ及びグローバルに活躍できる人材の育成を目的とした国際学生寮の開設</li> </ul> </li> </ul>
6. 運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学部・学科再編               <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度からの学部・学科再編を決定 【学部の名称変更】工学部→理工学部、知識工学部→情報工学部</li> <li>【学部の新設】建築都市デザイン学部 【学科の新設】理工学部自然科学科</li> </ul> </li> <li>■入学者の質向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大接続改革を研究・先取りした入学試験制度改革を先行</li> <li>・過去最高実績となった前年度（26,553人）を大きく上回る31,378人の入学志願者数を獲得</li> </ul> </li> </ul>
7. 認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「世田谷プラットフォーム」の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷区内における高等教育の活性化並びに区内産業界、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的に世田谷区所在の6大学（東京都市大学、国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学）と世田谷区の7団体に、東京急行電鉄株式会社、イッツ・コミュニケーションズ株式会社の2社が参画し、「区内大学」「自治体」「区内産業界」の3者によるプラットフォーム体制を確立。また、その取り組みの成果により、文部科学省補助金事業「平成30年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ5）発展型II」に選定</li> </ul> </li> <li>■ブランディング力強化のための広報活動の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学のビジョンを浸透させるためのブランディング活動として、各新聞紙面への出稿（計470件）、リリース等の発信（計58件）、大学ウェブサイトでの発信（計238件）、マスコミ懇談会の開催等を実施</li> </ul> </li> </ul>

※1 THE 世界大学ランキングを行う The Times Higher Education が実施しており、幅広い分野における各大学の取り組みを称え、広く社会に周知することを目的として、2019年に新設

※2 個々の学生が学修した履修科目、その内容及び成績について幅広く明示的に示すことを目的とした様式。各年次終了時点における学生の学修習熟度を客観的に把握することを目的とした本学独自のシステム

※3 学生が正課や正課外等の活動で培った経験を登録していくことで、学生の持つ様々な力を可視化し、教職員の支援を受けながら「自己理解と成長」を促す学修支援システム

※4 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

※5 デラサル大学（フィリピン）、エディスコワン大学（オーストラリア）、タマサート大学シリントン国際工学部（タイ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）と本学の5大学で構成された連合体

※6 生活・健康・情報・インフラ・環境の5つの領域

※7 東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関

## (2) 初等中等教育学校

グローバル人材の育成を目指した国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末等 I C T を活用した特色ある教育プログラムを積極的に推進した。

	国際化教育の推進	アクティブ・ラーニング及び I C T の活用等特色ある教育
東京都市大学附属 中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実施3年目となる「高1北米研修」では、プログラムの充実向上を目指し、「ホームステイ」「大学キャンパスツアー」「企業訪問」を3つの柱として実施</li> <li>■約3ヶ月間、現地の中学校で学習する「中3ニュージーランド短期留学プログラム」において、前年度の24人を超える28人の生徒が参加</li> <li>■海外からの交流受入れプログラムとして、ロスマニカレッジ（ニュージーランド）及びリントンカレッジ（同）の生徒が来校し、交流活動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学入試改革に向け、学習支援プラットフォームを高校1年生へ導入</li> <li>■教育支援アプリを用いた多人数による双方向授業の展開</li> </ul>
東京都市大学等々力 中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高校1年次に約1年間海外留学（カナダ、オーストラリア）する「特選・留学プログラム」の継続実施</li> <li>■英語に親しむことを目的とした「イングリッシュ・シャワー講座」、「オンライン英会話」の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■教職員における ICT 活用力の向上を目指し、学外関係者向けの ICT 機器を活用した公開授業「等々力 ICT フェア」を開催</li> <li>■本校のポータルサイト指導、活動の状況等を外部研究会で発表。他校の教育機関からも高い関心が寄せられる結果となり、学校訪問者数も大幅に増加</li> </ul>
東京都市大学 塩尻高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中国上海市甘泉外国語学校と交流協定を締結。7月と2月に約40人の生徒が来校、交流会を実施</li> <li>■セントラルフィリピン大学附属高校（フィリピン）と協定を締結</li> <li>■進路指導部内に「国際教育推進プロジェクト」を設置。イングリッシュキャンプ、フィリピン島語学研修、オンライン英会話、ベトナム人留学生2人の文化祭招待等、さらなる国際化教育を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■電子黒板を全教室に設置し、ICT を活用したさらなる教育効果を高める授業の積極的展開</li> <li>■学習支援プラットフォーム及び教育支援アプリ等、新たな教育コンテンツの導入を目指した研修会の実施</li> </ul>
東京都市大学附属 小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>■4年生におけるブリティッシュヒルズ（福島県）3泊4日の「外国文化体験夏季学校」等、異文化交流体験学習プログラムの展開</li> <li>■「オーストラリア国際交流プログラム in シドニー」の2019年度実施を目指した計画案の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■移動式電子黒板スマートボードの積極的な活用</li> <li>■国語・算数・社会・道徳にデジタル教科書を導入し、活用の利便性を上げ、児童の理解度を深める授業の展開</li> </ul>
東京都市大学 二子幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年長児を対象とした東京都市大学附属小学校ネイティブ教員による英語教育プログラム「英語であそぼう」の継続実施</li> <li>■国旗カード、絵本、世界地図、パズル、ボードゲーム、CD、地球儀等を活用した多文化活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■東急スポーツシステムのコーチによる東京都市大学総合グラウンドにおける体育活動の継続実施</li> <li>■東京都市大学等々力中学・高等学校との連携による科学体験教室の継続実施</li> </ul>

### (3) 奨学金等による学生生徒等支援

各種奨学制度による学生生徒等への奨学、奨励、顕彰事業や授業料減免制度による経済的支援を以下のとおり実施した。

分類	実施内容
<b>五島育英基金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対しての奨学給費</li> <li>■ 学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対しての顕彰給費</li> <li>■ 部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費</li> <li>■ 学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対しての奨励給費</li> </ul>
<b>五島育英会 夢に翼を奨学金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グローバル人材育成事業として、東京都市大学海外インターンシップ派遣、東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学塩尻高等学校海外語学研修の支援、及び海外教育文化研修の実施</li> <li>■ 社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励</li> </ul>
<b>特定奨学基金</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「武蔵育励基金」による東京都市大学学生用図書購入</li> <li>■ 「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与</li> <li>■ 「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与</li> <li>■ 「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費</li> <li>■ 「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学等々力キャンパス在籍者に対する授業料の一部給費</li> <li>■ 「小島奨学基金」による東京都市大学附属小学校児童用図書購入</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大規模自然災害により被災した受験生、在学生及び入学予定者に対し、検定料、入学金、学費等の減免措置を実施</li> <li>■ 東京都市大学大学院の修士課程に入学し、博士後期課程まで進学を希望する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給付することを目的に「五島育英会東急グループ奨学金」を新設</li> <li>■ 上記の他、東京都市大学に在籍する私費外国人留学生に対する授業料等の減免措置、学力・人物ともに優秀な学生の東京都市大学大学院研究科進学を助成する授業料免除等を実施</li> </ul>



【部活動への奨励】



#### (4) 学校間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かした学校間連携を以下のとおり実施した。

- 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度
- 幼稚園から小学校及び小学校から中学校への内部進学制度
- 東京都市大学と付属3高校における単位認定制度
- 各学校間の生徒交流を目的とした部活動・学園祭連携
- 東京都市大学教員による付属3高校での出張講座
- 東京都市大学教員及び学生による付属小学校でのクラブ活動指導
- 東京都市大学人間科学部と二子幼稚園との幼大連携
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校教員及び生徒による二子幼稚園での科学体験教室
- 東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施



【東京都市大学ラグビー部における東京都市大学  
付属小学校タグラグビークラブの指導風景】



【東京都市大学横浜キャンパスにて1年間の研究成果を発表  
する東京都市大学塩尻高等学校「探究コース」の生徒】

#### (5) 人材育成

分類	実施内容
教育職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の実施</li> <li>■ 経験年数等に基づく計画的研修の実施</li> <li>■ いじめ防止対策を目的とした研修会の実施</li> <li>■ 個人情報保護法改正に伴う研修会の実施</li> </ul>
事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施</li> <li>■ 若手職員を中心としたカスタマーサティスファクション (CS) 活動の実施</li> <li>■ 資格別による体系的研修の計画的実施</li> <li>■ 女性リーダー研修の実施</li> <li>■ 英会話教室の開講</li> <li>■ 自己啓発支援の実施</li> <li>■ コーチングの実施</li> </ul>



【女性の役職者等に女性リーダー研修を実施】



【学内講師による研修を実施】

## (6) 施設・設備

2018年度の施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

分類	実施内容	
施設工事・設備工事等 (総額 1,656 百万円)	■ 東京都市大学世田谷キャンパス	・ 国際学生寮新築工事 ・ 6,7,8,8B,17 号館解体工事 ・ 3 号館エレベータ更新工事
	■ 東京都市大学横浜キャンパス	・ ラーニングコモンズ環境整備工事 (II 期) ・ 3 号館照明 LED 化工事 ・ 館内ネットワーク機器更新 ・ 1,4 号館照明電力制御監視システム更新工事
	■ 東京都市大学附属中学校・高等学校	・ グラウンド人工芝更新工事 ・ PC 教室他 ICT 設備更新
	■ 東京都市大学等々力中学校・高等学校	・ 体育館改修工事
	■ 東京都市大学塩尻高等学校	・ グラウンド整備工事 ・ 電子黒板整備
校地の購入 (総額 546 百万円)	■ 東京都市大学世田谷キャンパス近隣土地購入	(世田谷区玉堤一丁目土地)

## (7) 収益事業

分類	実施内容	
不動産賃貸 (五島育英会ビル)	■ 専用部照明器具の LED 化等、執務環境整備の計画的な実施並びに警備システムの変更を行いビルの安全性の向上を図った。また、テナント満足度向上、競争力の維持向上に努めたことにより満室稼働を維持し賃料改定に伴う収益向上に繋がった。	
東急自動車学校	■ 警視庁より受託した「高齢者講習」の安定した運営、顧客需要を分析しての集客策の展開、継続的な経費見直し等、収支改善に向けた取組みを推進したが、残念ながら利益を計上するには至らなかった。	

## (8) 内部監査

2018年度内部監査実施計画に基づき、東京都市大学グループ校を対象に会計・業務・労務・情報監査に係わる 11 項目を設定し適法性及び合理性の観点から、内部監査を実施した。その結果、業務の円滑な遂行及び規律遵守を踏まえ、客観的な意見を述べ助言・提言を行った。

## 2. 2018 年度 事業報告（東京都市大学グループ校）

### (1) 東京都市大学

#### 大学教育再生加速プログラム（AP）

- ① 「プレ・ディプロマ・サプリメント」と「TCU-FORCE」の一部学科における試行・検証実施が完了した。2018 年度卒業生に「ディプロマ・サプリメント」を試験的に発行し、2019 年度卒業生への正式発行に向けて準備を行った。

#### 私立大学研究ブランディング事業

- ① 「未来都市研究の都市大」プロジェクトの推進のため、未来都市研究機構において、5 研究ユニットを学長主導による全学体制で展開した。トヨタ自動車との共同研究グループにおいては、「IoT による道路インフラ維持管理の高度化」・「スマートエネルギーシステム」等を研究展開した。

#### 外部資金の獲得

- ① 6 号館内に総合研究所 RAC を設置し、関連規程を整備した。RAC に産学官連携コーディネーター1 人、研究推進アドバイザー1 人、リサーチ・アドミニストレーター（URA）1 人を配置し、センター長（副学長）の下、本学における研究マネジメントの強化、研究成果の外部発信、企業との橋渡し等の研究支援を展開した。

#### グローバルプログラムの推進

- ① 2018 年度実施の「東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）サイクル B」では、エディスコワン大学（オーストラリア）（99 人派遣）に加え、新規でマードック大学（オーストラリア）に 26 人を派遣した。
- ② 2018 年度入学生のうち 320 人が東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）に応募し、301 人が 5 月から始まった準備教育（語学準備講座と留学準備研修会）に参加した。

#### 5 大学連合

- ① 国際的な教育・研究体制の構築、世界で活躍できるグローバル人材の育成、成長著しいアジア・大洋州地域のさらなる発展に貢献することを目的に、アジア及びオセアニア地区における海外有力大学と交流協定を締結し、「AOFUA」を設立した。  
締結先：デラサール大学（フィリピン）、エディスコワン大学（オーストラリア）、タマサート大学シリントーン国際工学部（タイ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）

#### 海外インターンシップの推進

- ① 独自開拓した企業へ通期合計 65 人を 23 社（新規 9 社）に派遣。  
内訳：夏期 53 人、春期 12 人  
フィリピン 22 人、タイ 15 人、ベトナム 6 人、マレーシア 5 人、アメリカ 4 人、オーストラリア 4 人、インドネシア 3 人、台湾 2 人、香港 2 人、シンガポール 2 人
- ② 本学卒業生組織である校友会に「海外インターンシップ特別部会」設置し、連携した新規派遣先の開拓推進を開始した。

#### ICT 推進

- ① 文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）事業として取り組んでいるディプロマサプリメントシステムの構築が完了した。
- ② 学内ネットワーク高速化のための回線増強を完了した。

#### 国際学生寮

- ① 外国人留学生と日本人学生との共同生活の中で、異文化を理解する力を養いながら、グローバルに活躍できる人材の育成を目的とした国際学生寮が竣工した。

#### 世田谷プラットフォーム

- ① 世田谷区所在の6大学（東京都市大学、国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学）と世田谷区の7団体に、東京急行電鉄株式会社、イツ・コミュニケーションズ株式会社の2社が参画し、「区内大学」「自治体」「区内産業界」の3者によるプラットフォーム体制を確立した。
- ② 「世田谷プラットフォーム」が東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）で唯一となる、文部科学省補助金事業「平成30年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ5）発展型II」に選定された。
- ③ 保護者向け説明会、企業説明会、SD研修、リスク管理研修等を合同で実施した。

#### 入試結果

- ① 高大接続改革を研究・先取りしたセンター利用入試（後期3教科グループディスカッション型）の他、原子力人材入試、一般入試（中期）の導入等、入学試験制度改革を実行し、入学志願者数が過去最高実績となった前年度（26,553人）を大きく上回る31,378人となった。

#### 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

- ① 高大連携事業の一環として、世田谷キャンパスで開催した「科学体験教室」に東京都市大学塩尻高等学校探究コース2年生が2件のテーマを出展した。

#### 東急グループ企業等との共同・受託研究

- ① 東急建設株式会社との包括協定に基づく共同研究12件、株式会社東急不動産R&Dとの共同研究1件、受託研究2件、エコプロ2018にて共同研究成果の展示等を展開した。

#### 他大学との研究分野での連携

- ① 産学連携でのイノベーション創出や発信及びクリエイティブ人材の育成を目的に、渋谷スクランブルスクエア株式会社、東京都市大学、東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学、早稲田大学の6者にて、連携事業協定を締結した。

## (2) 東京都市大学付属中学校・高等学校

### 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

#### ① 学習プログラム改革

・授業の質向上を目指し、アクティブ・ラーニングや ICT 機器を導入した授業の実施、生徒の参加意識の向上を目的に、長期休業中に開講する特別講座の精査等を実施した。

#### ② 新たな大学入試への対応

・教員を対象とした進路研修会を実施し、新しい大学入試に関わる最新情報を共有した。新たな授業法の授業への反映を目指し、授業力向上を目的とした外部研修会に多くの教員が複数回参加した。

### 進路指導・キャリア教育等に関する分野

#### ① 難関大学キャンパスツアーの実施

・中学3年生と高校1年生を中心に、東京大学、東京工業大学、一橋大学を訪問。研究室の見学や模擬授業を受講することにより進路意識の向上を図った。

#### ② キャリア・スタディ（中学3年生対象）

・本校同窓会の協力により、「業あり先生」「マナー講座」等、職業観醸成を目指し、生徒が積極的に取り組めるテーマと効果のある取り組みを実施した。

### 生徒指導・部活動等に関する分野

#### ① ボランティア活動の拡大

・例年参加している成城地区のボランティア清掃では、高校1年生の積極的な参加により、大人数での実施となった。

#### ② 東京私立中学高等学校協会第8支部加盟校との生徒会交流

・世田谷公園ボランティア清掃に生徒会総務委員が参加し、他校との共同作業を行った。

### 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

#### ① 学校間連携のさらなる推進

・柏苑祭（文化祭）において、東京都市大学等々力中学校・高等学校と協働で文化祭宣伝用クリアファイルを作成し「二子玉川」駅、「成城学園前」駅等で配布した。

#### ② 吹奏楽部合同定期演奏会の開催

・東京都市大学付属中学校・高等学校定期演奏会にて、学校間連携事業を活用し、東京都市大学等々力中学校・高等学校吹奏楽部と共演した。

### 入試（募集）・広報活動等に関する分野

#### ① 海外における積極的な広報展開

・イギリス、ドイツ、オランダ、ロシア、中国、バンコク、シンガポール等の学習塾の訪問や学校説明会を実施した結果、帰国生入学試験では、過去最高となる 267 人が出願した。

#### ② 中学志願者数の都内男子校 1 位の維持

・校内で実施した学校・入試説明会では前年度以上の参加者を集め、志願者数でも 9 年連続都内男子校 1 位を達成した。

### (3) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

#### 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

- ① 「日本一自習する生徒の多い学校」運動の展開
  - ・ 中学スタディマラソン<sup>※1</sup>では、7月は1日平均162人、12月は1日平均127人と多数の生徒が参加した。
- ② ポートフォリオ研究の推進
  - ・ 教育設計部より、ポートフォリオに対する理解促進のための研究報告会を実施した。

#### 進路指導・キャリア教育等に関する分野

- ① 東京大学現役合格者複数人輩出等、進学実績が向上
  - ・ 創立以来初となる東京大学へ2人の現役合格者を輩出した。
- ② 進路指導統一化と学習支援プラットフォームの活用
  - ・ 生徒との面談結果共通項目について、学習支援プラットフォームへの記載を行い、教員間での情報共有の迅速化を図った。

#### 生徒指導・部活動等に関する分野

- ① 模擬国連大会への参加
  - ・ 参加者が各国大使の役となり、議題の国際問題に対する解決策を議論し合うことでスピーキング力や交渉力を高める等の教育効果が期待される模擬国連大会へ積極的に参加した。
- ② ユネスコスクールとしてボランティア活動の推進
  - ・ 生徒会、インターアクトクラブ<sup>※2</sup>、ボランティア委員会が連携し、年間を通して挨拶運動等の各種ボランティア活動を実施した。

#### 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

- ① 教育支援アプリの利用促進
  - ・ 教員の教育支援アプリ操作や使用の強化を目的とした校内研修会を年間3回開催した。
- ② ポートフォリオ化に向けた各委員会部会の調整
  - ・ 教育設計部、進路指導部それぞれによるポートフォリオ化に向けた教員対象の研修会を実施。研修を踏まえて取り組んだ実践内容をICT推進委員会より職員会議に報告した。

#### 入試（募集）・広報活動等に関する分野

- ① 入試改革
  - ・ 多種彩々な才能を持つ生徒を求め、算数1教科入試、アクティブ・ラーニング入試に加え、新たに英語1教科入試を導入した。
- ② 広報活動
  - ・ 帰国生入学試験では、過去の受験者数を基に重点国を選定し広報を展開した結果、169人の志願者数を獲得（前年度110人）した。

※1 中学生を対象とした自学自習力を強化する集団自習企画。夏・冬休みに期末テストの解き直し、課題などに各自で取り組む。

※2 ロータリークラブにより提唱された、12歳から18歳までの青少年または高校生のための社会奉仕クラブ

#### (4) 東京都市大学塩尻高等学校

##### 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

- ① 探究コースの発展（1・2年生における教育内容の向上）
  - ・英語観光ボランティア、企業家育成プログラム、主体性を育む夏合宿、小中学生対象の学習ボランティアへの参加等を実施し、生徒の積極的な活動が展開された。
- ② 2019年度教育課程作成と職員研修
  - ・2019年度からの教育課程表を作成し、その実施に向けたICT及び教科職員研修を実施。

##### 進路指導・キャリア教育等に関する分野

- ① 信州大学進学者数増加に向けた取り組み
  - ・予備校講座等の学力養成や丁寧な進路面談・個別指導等の充実と模試分析に基づく出願指導により、信州大学への複数人の合格者や旧帝大・難関大を含めた国公立大学の2桁合格者数を達成した。
- ② キャリアセンターの充実
  - ・塩尻市商工会議所、松本商工会議所との連携により、本年度も地元有力企業への内定を含む就職内定率100%を達成した。また、就職指導の充実策として、「企業訪問（見学）」「インターンシップ」等を実施した。

##### 生徒指導・部活動等に関する分野

- ① 生徒会活動の活性化
  - ・本校文化祭の質向上を図ることを目的に、東京都市大学横浜キャンパスで行われた学園祭に参加し、学園祭実行委員会の学生との交流を行った。その結果、東京都市大学横浜キャンパス学園祭で導入されているトレーをリサイクルするための回収システムを本校の文化祭にも導入することができた。（使用済みトレーのうち約90%を回収）
- ② 部活動の活性化
  - ・サッカー部、女子バレーボール部（団体）、水泳、なぎなた、スピードスケート（個人）の5種目で全国大会に出場することができた。

##### 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

- ① 探究コースと東京都市大学との連携において、教授による講演、東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）学生との交流、科学体験教室への参加、成果発表会（東京都市大学世田谷キャンパス）を実施した。

##### 入試（募集）・広報活動等に関する分野

- ① 募集活動の充実
  - ・前年度に引き続き、地区内外の中学校訪問（84校）を積極的に実施し、進路実績・学習システム等の説明を行ったことに加え、塾・予備校への個別訪問数も前年度より増加し、地区内外66校（対前年+6校）で実施した。
- ② 広報活動の充実
  - ・受験生等への訴求効果を高めるため、ホームページのリニューアルを行った。
  - ・学校案内パンフレット、リーフレット等を継続して作成・発行したことに加え、ソーシャルメディアを活用した、随時情報発信（更新）を行った。

## (5) 東京都市大学付属小学校

### 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

#### ① 二期制を活かした教育課程のさらなる研究

・「勉強集中月間」と「行事月間」を組み合わせたダイナミックな年間の教育プログラムを教員と児童が目的等の認識をともにし、展開した。

#### ② ICT を活用した教育

・移動式電子黒板「スマートボード」の導入により、プロジェクターや書画カメラの有効活用を図ることにより、児童の理解力向上につなげた。

・2019 年度より児童用タブレット PC を導入するため、導入後の効果的な活用を目指し、教員用タブレット PC の先行導入を行った。

#### ③ 食育

・三國シェフ（三國プロジェクトチーム）を中心とした「ミクニレッスン」（4 年生対象）は、本年度においても充実した内容で実施し、きわめて高い保護者満足度を維持した。また、4 年生以外の食育活動として、「ミクニレッスン」に対する意識涵養を目的に全校対象の「ミクニランチ」を実施した。

### 生徒指導・部活動に関する分野

#### ① 「生きる力」を育むための児童活動の推進

・児童が学校行事に主体的に関わりを持てるような指導を実施するとともに、「1 年生を迎える会」「感謝の集い」「方面別交流会」「卒業生を送る会」等、異学年交流（縦割り活動）の機会が増加した。

#### ② 効果的な課外スクール（アフタースクール）の開設

・サッカースクール、ランニングスクールに加え、新たに文化系課外スクールとして、「生け花教室」「英語教室」を開設した。

### 研究・研修活動等に関する分野

#### ① 積極的に校外各種研修会に参加するとともに校内研究成果等を研究紀要「まなび」としてとりまとめた。

### 入試（募集）・広報活動に関する分野

#### ① 本校での学校説明会や個別進学相談会の独自開催に加え、幼児教室対象の説明会や募集フェア、校長教頭講演会、模擬試験会場等に積極的に参加し、広報活動を展開した。

#### ② 前年度より実施している「成城学園前」駅を利用する 3 校（本校、成城学園初等学校、聖ドミニコ学園小学校）で三校合同説明会を実施した。

#### ③ 本校ホームページのリニューアルを 2019 年度より実施するための準備を整えた。

## (6) 東京都市大学二子幼稚園

### 教育設計・保育改善等の分野

#### ① 教育課程の整備

・多文化、調理、音楽活動の各分野におけるカリキュラム変更を行った。

#### ② 多文化教育

・東京都市大学附属小学校ネイティブ教員による英語活動を継続的に実践した。また、国旗カードやパズル、ボードゲームを活用したあそび等、様々な形で多文化に触れられる取り組みを実施した。  
・他園視察等により英語活動の新たな教育研究を進め新たな教育プログラムの導入を決定した。

#### ③ 食育活動

・調理活動のカリキュラムを整理し、栽培から調理まで一貫性のある活動を計画的に実施した。  
・食育の啓発指導として、幼稚園ブログの活用及び保護者会において園長による講話を実施した。

#### ④ 預かり保育

・前年度より引き続き継続実施し、年間延べ利用人数が 1,764 人（対前年+33%）となった。

#### ⑤ 幼小接続

・二子玉川小学校 1 年生と年長園児との交流活動を実施した。

#### ⑥ その他

・防災、防犯、園内事故防止等の更なる強化のため、設備、備品等の検証、点検、整備を行った。

### 学校間連携・研修活動等に関する分野

① 東京都市大学人間科学部長（教育アドバイザー）による保護者対象講演会を実施した。

② 東京都市大学人間科学部の学生サポーターによる「幼大連携」の取り組みや、東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室の実施等、本年度も様々な学校間連携事業を継続して実施した。

③ 東京都市大学附属小学校にて教員研修会を実施した。

④ 東急スポーツシステム株式会社へ委託している課外教室が定着し、コーチ陣による東京都市大学総合グラウンド活動も継続実施した。

### 入試（募集）・広報活動等に関する分野

① 東急沿線私立幼稚園合同相談会等へ参加し、広報（募集）活動を積極的に実施した。

② 説明会ポスター、パンフレット配布等を東急グループ関連施設へ依頼を行った。

## 3. その他

当該年度の重要な契約	該当なし
係争事件の有無とその経過	該当なし
決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実	該当なし

### III 財務の概要

#### 1. 2018 年度決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、184 億 500 万円に対予算 7 億 3300 万円増となった。経常費等補助金が、文科省の「私立大学等改革総合支援事業」に採択されたこと等により 3 億 1600 万円増加したこと、大学の受託研究料収入の増加等により付随事業収入が 1 億 1200 万円増加したこと、大学の志願者数増加等により手数料収入が 1 億 4200 万円増加したこと等による。教育活動支出は、178 億 8000 万円となり、1 億 4700 万円増加した。主に人件費が退職給与引当額の増加により 2 億 3100 万円予算を上回ったこと、委託費等の減少により管理経費が 6600 万円予算を下回ったこと等による。

教育活動収支差額は 5 億 2400 万円の収入超過となり、対予算 5 億 8600 万円増加となった。

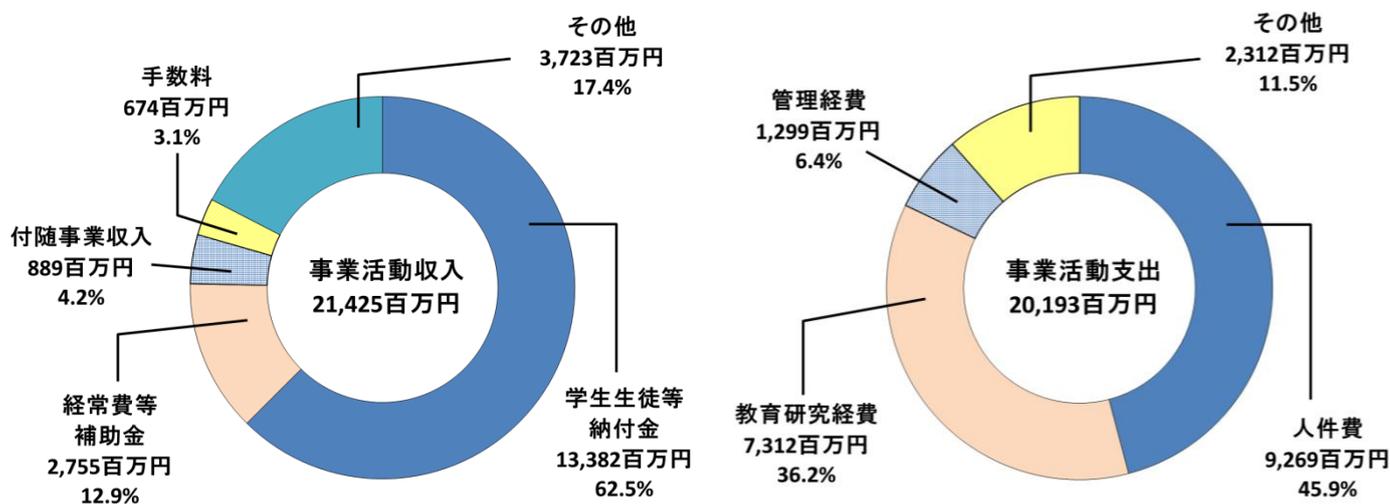
また、教育活動外収支差額は 4 億 400 万円の収入超過となり、対予算 7100 万円減少となった。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は 9 億 2800 万円の収入超過となり、対予算 5 億 1500 万円増加となった。

特別収入は虹ヶ丘土地売却差額 4 億 4200 万円等により 5 億 9100 万円となった。特別支出は都市大世田谷キャンパス旧校舎、機器備品等除却による資産処分差額 2 億 8800 万円となり、特別収支差額は 3 億 200 万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、12 億 3100 万円の収入超過となり、基本金 8 億 1800 万円を組入後の当年度収支差額は 4 億 1300 万円の収入超過となった。基本金取崩額は 1 億 1600 万円となった。

#### 2. 2018 年度事業活動収入及び支出の内訳



3. 2018年度 事業活動収支計算書(自 2018年4月1日～至 2019年3月31日)

(単位:円)

科目		決算	予算	増減	割合(%)	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,382,599,023	13,463,580,000	△ 80,980,977	△ 0.6
		手数料	674,338,101	531,734,000	142,604,101	26.8
		寄付金	194,281,350	178,130,000	16,151,350	9.1
		経常費等補助金	2,755,236,029	2,438,239,000	316,997,029	13.0
		付随事業収入	889,615,092	776,641,000	112,974,092	14.5
		雑収入	508,963,903	282,753,000	226,210,903	80.0
		教育活動収入計	18,405,033,498	17,671,077,000	733,956,498	4.2
	支出の活動	人件費	9,269,116,423	9,037,624,000	231,492,423	2.6
		教育研究経費	7,312,240,102	7,329,883,000	△ 17,642,898	△ 0.2
		管理経費	1,299,398,062	1,365,932,000	△ 66,533,938	△ 4.9
		徴収不能額等	0	0	0	-
		教育活動支出計	17,880,754,587	17,733,439,000	147,315,587	0.8
	教育活動収支差額		524,278,911	△ 62,362,000	586,640,911	940.7
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	257,147,625	251,121,000	6,026,625
その他の教育活動外収入			2,172,088,686	2,262,652,000	△ 90,563,314	△ 4.0
教育活動外収入計			2,429,236,311	2,513,773,000	△ 84,536,689	△ 3.4
支出の活動		借入金等利息	32,302,305	32,305,000	△ 2,695	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	1,992,226,530	2,005,346,000	△ 13,119,470	△ 0.7
		教育活動外支出計	2,024,528,835	2,037,651,000	△ 13,122,165	△ 0.6
教育活動外収支差額		404,707,476	476,122,000	△ 71,414,524	△ 15.0	
経常収支差額		928,986,387	413,760,000	515,226,387	124.5	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	442,804,859	0	442,804,859	-
		その他の特別収入	148,618,589	12,412,000	136,206,589	1,097.4
		特別収入計	591,423,448	12,412,000	579,011,448	4,664.9
	支出の活動	資産処分差額	288,468,765	189,643,000	98,825,765	52.1
		その他の特別支出	0	0	0	-
		特別支出計	288,468,765	189,643,000	98,825,765	52.1
特別収支差額		302,954,683	△ 177,231,000	480,185,683	270.9	
予備費			125,000,000	△ 125,000,000	-	
基本金組入前当年度収支差額		1,231,941,070	111,529,000	1,120,412,070	1,004.6	
基本金組入額合計		△ 818,014,038	△ 2,292,264,000	1,474,249,962	64.3	
当年度収支差額		413,927,032	△ 2,180,735,000	2,594,662,032	119.0	
基本金取崩額		116,185,779	0	116,185,779	-	
(参考)						
事業活動収入計		21,425,693,257	20,197,262,000	1,228,431,257	6.1	
事業活動支出計		20,193,752,187	20,085,733,000	108,019,187	0.5	

#### 4. 2018年度 資金収支計算書(自 2018年4月1日～至 2019年3月31日)

(単位:円)

	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	13,382,599,023	13,463,580,000	△ 80,980,977	△ 0.6
	手 数 料 収 入	674,338,101	531,734,000	142,604,101	26.8
	寄 付 金 収 入	200,731,123	186,302,000	14,429,123	7.7
	補 助 金 収 入	2,843,028,029	2,441,479,000	401,549,029	16.4
	資 産 売 却 収 入	9,999,684,554	5,239,106,000	4,760,578,554	90.9
	付随事業・収益事業収入	2,954,828,180	2,963,738,000	△ 8,909,820	△ 0.3
	受取利息・配当金収入	257,147,625	251,121,000	6,026,625	2.4
	雑 収 入	506,998,595	291,987,000	215,011,595	73.6
	前 受 金 収 入	2,856,260,378	2,916,836,000	△ 60,575,622	△ 2.1
	そ の 他 の 収 入	2,247,442,723	2,115,281,000	132,161,723	6.2
	資金収入調整勘定	△ 3,393,365,852	△ 3,158,250,000	△ 235,115,852	△ 7.4
	当 年 度 収 入 合 計	32,529,692,479	27,242,914,000	5,286,778,479	19.4
	前年度繰越支払資金	7,017,218,539	7,017,218,539	0	0.0
	収 入 の 部 合 計	39,546,911,018	34,260,132,539	5,286,778,479	15.4
支 出 の 部	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
	人 件 費 支 出	10,014,735,647	9,788,846,000	225,889,647	2.3
	教育研究経費支出	5,371,786,997	5,378,830,000	△ 7,043,003	△ 0.1
	管 理 経 費 支 出	2,104,020,193	2,167,190,000	△ 63,169,807	△ 2.9
	借入金等利息支出	32,302,305	32,305,000	△ 2,695	△ 0.0
	借入金等返済支出	388,850,000	388,851,000	△ 1,000	△ 0.0
	施 設 関 係 支 出	1,856,225,303	3,166,077,000	△ 1,309,851,697	△ 41.4
	設 備 関 係 支 出	474,113,618	532,625,000	△ 58,511,382	△ 11.0
	資 産 運 用 支 出	11,106,793,283	5,326,109,000	5,780,684,283	108.5
	そ の 他 の 支 出	1,397,833,672	513,714,000	884,119,672	172.1
	予 備 費		125,000,000	△ 125,000,000	-
	資金支出調整勘定	△ 467,635,781	△ 180,667,000	△ 286,968,781	△ 158.8
	当 年 度 支 出 合 計	32,279,025,237	27,238,880,000	5,040,145,237	18.5
	翌年度繰越支払資金	7,267,885,781	7,021,252,539	246,633,242	3.5
支 出 の 部 合 計	39,546,911,018	34,260,132,539	5,286,778,479	15.4	

#### 5. 2018年度 教育部門の主な財務比率

比率名	算式	割合(%)
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※	49.1
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	38.7
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	6.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	6.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	70.9
基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	4.2
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	5.1
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債+純資産)	90.2
負債比率	総負債 ÷ 純資産	10.9
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	9.8
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債+純資産)	△ 4.9
積立率	運用資産 ÷ 要積立額※	94.2

※ 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

運用資産=特定資産+有価証券+現金預金

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

## 6. 経年推移

### (1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,351	13,059	13,114	13,382
		手数料	530	527	613	674
		寄付金	190	151	165	194
		経常費等補助金	2,098	2,335	2,538	2,755
		付随事業収入	691	653	873	889
		雑収入	304	277	510	508
		教育活動収入計	17,165	17,004	17,814	18,405
	支出の活動	人件費	8,447	8,663	8,983	9,269
		教育研究経費	5,881	5,942	6,353	7,312
		管理経費	1,292	1,286	1,247	1,299
教育活動支出計		15,622	15,892	16,585	17,880	
教育活動収支差額		1,543	1,112	1,228	524	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	332	299	263	257
		その他の教育活動外収入	2,201	2,198	2,221	2,172
		教育活動外収入計	2,533	2,497	2,484	2,429
	支出の活動	借入金等利息	32	36	35	32
		その他の教育活動外支出	1,919	1,941	1,977	1,992
		教育活動外支出計	1,951	1,978	2,013	2,024
教育活動外収支差額		582	519	471	404	
経常収支差額		2,125	1,631	1,699	928	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	7	2	5	442
		その他の特別収入	30	146	675	148
		特別収入計	38	148	680	591
	支出の活動	資産処分差額	50	69	64	288
		その他の特別支出	0	296	27	0
		特別支出計	50	366	92	288
特別収支差額		△12	△217	588	302	
基本金組入前当年度収支差額		2,113	1,414	2,288	1,231	
基本金組入額合計		△1,374	△1,255	△3,858	△818	
当年度収支差額		739	158	△1,570	413	
基本金取崩額		160	370	0	116	

(参考)

事業活動収入計	19,737	19,651	20,979	21,425
事業活動支出計	17,624	18,237	18,691	20,193

## (2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114	13,382
	手数料収入	530	527	613	674
	寄付金収入	110	155	142	200
	補助金収入	2,123	2,405	3,190	2,843
	資産売却収入	4,861	5,274	5,449	9,999
	付随事業・収益事業収入	2,853	2,778	3,003	2,954
	受取利息・配当金収入	332	299	263	257
	雑収入	316	308	503	506
	前受金収入	2,560	2,868	2,829	2,856
	その他の収入	1,501	1,304	3,082	2,247
	資金収入調整勘定	△ 2,933	△ 2,908	△ 4,097	△ 3,393
	当年度収入合計	25,608	26,072	28,096	32,529
	前年度繰越支払資金	5,400	6,469	6,755	7,017
	収入の部合計	31,008	32,542	34,852	39,546
支出の部	人件費支出	9,176	9,288	9,766	10,014
	教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501	5,371
	管理経費支出	2,097	2,077	2,045	2,104
	借入金等利息支出	32	36	35	32
	借入金等返済支出	442	501	388	388
	施設関係支出	685	822	4,569	1,856
	設備関係支出	792	629	768	474
	資産運用支出	6,385	7,785	5,211	11,106
	その他の支出	1,276	1,001	1,087	1,397
	資金支出調整勘定	△ 321	△ 392	△ 539	△ 467
	当年度支出合計	24,538	25,786	27,835	32,279
	翌年度繰越支払資金	6,469	6,755	7,017	7,267
	支出の部合計	31,008	32,542	34,852	39,546

## (3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114	13,382
		手数料収入	530	527	613	674
		特別寄付金収入	92	141	117	189
		一般寄付金収入	11	7	2	3
		経常費等補助金収入	2,098	2,335	2,538	2,755
		付随事業収入	691	653	873	889
		雑収入	304	277	491	497
	教育活動資金収入計	17,080	17,001	17,750	18,392	
	支出	人件費支出	8,475	8,565	9,016	9,250
		教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501	5,371
		管理経費支出	1,131	1,124	1,093	1,141
		教育活動資金支出計	13,578	13,726	14,611	15,763
	差引		3,502	3,275	3,139	2,628
	調整勘定等		127	257	△ 249	262
教育活動資金収支差額		3,629	3,532	2,889	2,891	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	5	6	22	7
		施設設備補助金収入	25	70	652	87
		施設設備売却収入	7	224	5	461
		その他	0	0	1,912	0
		施設整備等活動資金収入計	38	301	2,592	557
	支出	施設関係支出	685	822	4,569	1,856
		設備関係支出	792	629	768	474
		その他	1,840	2,160	935	1,225
		施設整備等活動資金支出計	3,317	3,611	6,272	3,555
	差引		△ 3,279	△ 3,310	△ 3,679	△ 2,998
	調整勘定等		△ 13	136	△ 557	397
施設整備等活動資金収支差額		△ 3,292	△ 3,173	△ 4,237	△ 2,600	
小計(教育活動+施設整備等活動)		337	359	△ 1,348	290	
その他の活動	収入	受取利息・配当金収入	332	299	263	257
		収益事業収入	220	230	230	215
		その他	7,743	8,067	8,207	12,417
		その他の活動資金収入計	8,295	8,597	8,700	12,889
	支出	借入金等返済支出	442	501	388	388
		その他	7,190	8,085	6,679	12,486
		その他の活動資金支出計	7,633	8,586	7,068	12,875
	差引		662	10	1,632	14
	調整勘定等		69	△ 83	△ 22	△ 53
その他の活動資金収支差額		732	△ 72	1,609	△ 39	
支払資金の増減額(小計+その他)		1,069	286	261	250	

## (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部					
固定資産	101,092	102,615	103,845	104,729	105,914
有形固定資産	66,900	66,038	64,716	67,847	67,656
うち土地	29,944	30,313	30,404	31,590	32,180
うち建物	29,614	28,437	26,834	28,828	28,165
特定資産	-	32,353	34,405	33,762	35,043
その他の固定資産	34,191	4,223	4,723	3,120	3,215
うち各種引当特定資産	32,191	-	-	-	-
流動資産	6,814	6,747	7,175	8,321	7,918
うち現金預金	5,400	6,469	6,755	7,017	7,267
うち有価証券	801	0	0	0	0
資産の部合計	107,907	109,363	111,020	113,051	113,833
負債の部					
固定負債	10,809	10,397	10,111	9,644	9,217
流動負債	4,011	3,766	4,295	4,504	4,481
うち借入金残高	5,449	5,006	4,505	4,116	3,727
負債の部合計	14,821	14,164	14,407	14,149	13,699
純資産の部					
基本金	97,489	98,704	99,589	103,448	104,150
繰越収支差額	△ 4,403	△ 3,504	△ 2,975	△ 4,546	△ 4,016
純資産の部合計	93,086	95,199	96,613	98,902	100,134
負債及び純資産の部合計	107,907	109,363	111,020	113,051	113,833

2015年度より新会計基準による表記に変更し、特定資産をその他の固定資産から区分して表示した。

## 7. 寄付の受領について

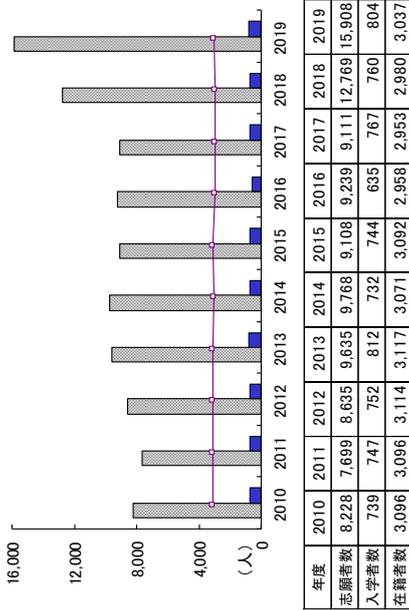
2018年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金			現物						合計
	特定寄付金	一般寄付金	計	構築物	教育研究用 機器備品	他の機器備品	図書	(教)用品・ 消耗品等	計	
	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(冊) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)
東京都市大学	65件 112,326,356	28件 1,001,000	93件 113,327,356	-点 -	95点 39,060,559	-点 -	131冊 1,302,155	69点 619,314	295件 40,982,028	388件 154,309,384
同 附属中学校・高等学校	5件 510,000	3件 65,000	8件 575,000	-点 -	-点 -	-点 -	825冊 1,503,062	6点 300,000	831件 1,803,062	839件 2,378,062
同 塩尻高等学校	686件 20,499,586	4件 33,000	690件 20,532,586	1点 301,200	2点 1,048,896	4点 840,240	174冊 332,015	-点 -	181件 2,522,351	871件 23,054,937
同 等々力中学校・高等学校	4件 1,430,000	1件 100,000	5件 1,530,000	-点 -	25点 4,196,751	-点 -	1,765冊 3,886,151	7点 401,249	1,797件 8,484,151	1,802件 10,014,151
同 附属小学校	2件 400,000	14件 1,900,000	16件 2,300,000	-点 -	2点 472,424	-点 -	-冊 -	-点 -	2件 472,424	18件 2,772,424
同 二子幼稚園	1件 50,000	-件 -	1件 50,000	-点 -	-点 -	-点 -	-冊 -	3点 112,800	3件 112,800	4件 162,800
法人本部	14件 62,391,000	5件 104,000	19件 62,495,000	-点 -	-点 -	-点 -	-冊 -	-点 -	0件 0	19件 62,495,000
合計	777件 197,606,942	55件 3,203,000	832件 200,809,942	1点 301,200	124点 44,778,630	4点 840,240	2,895冊 7,023,383	85点 1,433,363	3,109件 54,376,816	3,941件 255,186,758

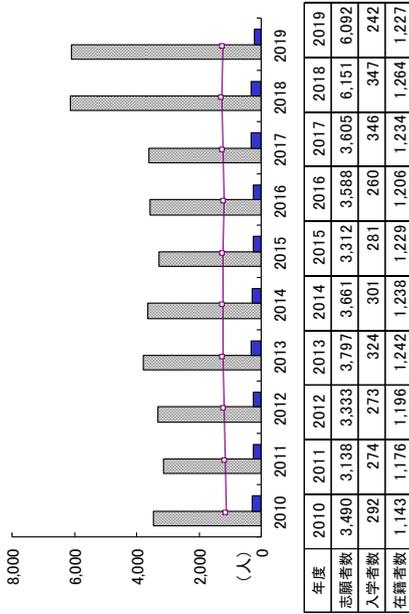
# IV 資料

## 1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

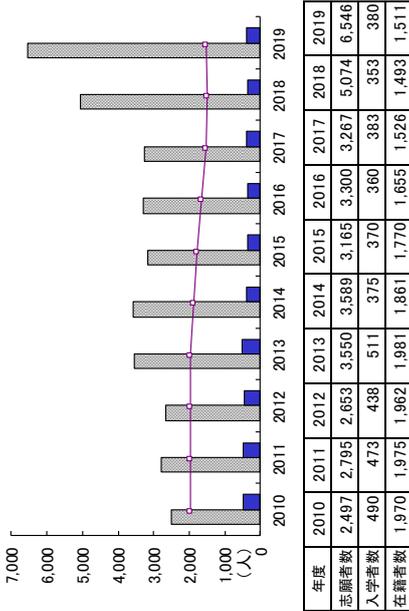
東京都市大学工学部(世田谷キャンパス)



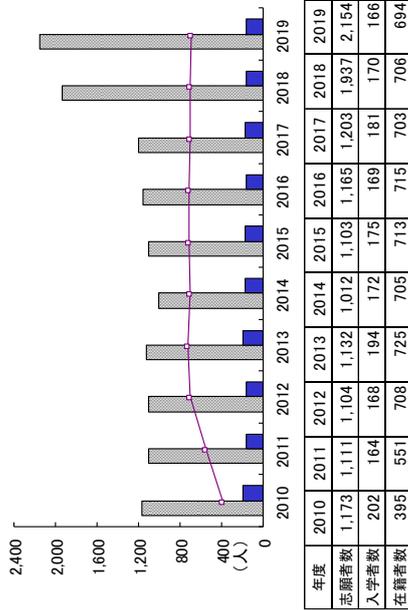
東京都市大学知職工学部(世田谷キャンパス)



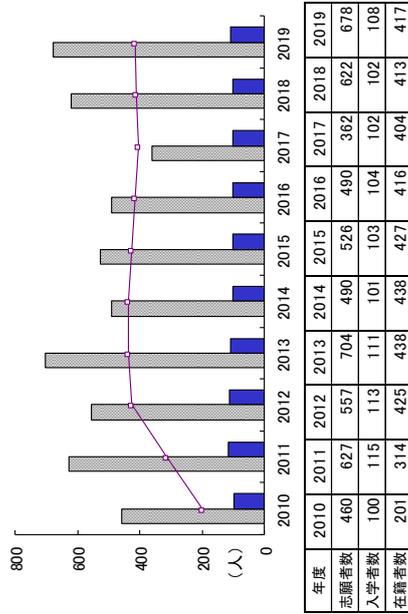
東京都市大学環境学部・メディア情報学部(横浜キャンパス)



東京都市大学都市生活学部(等々力キャンパス)



東京都市大学人間科学部(等々力キャンパス)

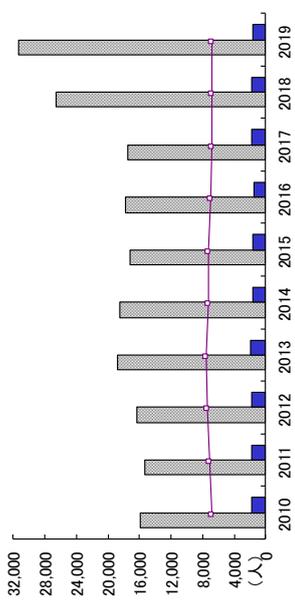


### 《2013年度以降の内訳》

学部	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	1,286	1,544	1,244	1,442	1,488	2,414	3,009
入学者数	261	169	175	160	183	162	167
在籍者数	974	898	842	784	713	691	686

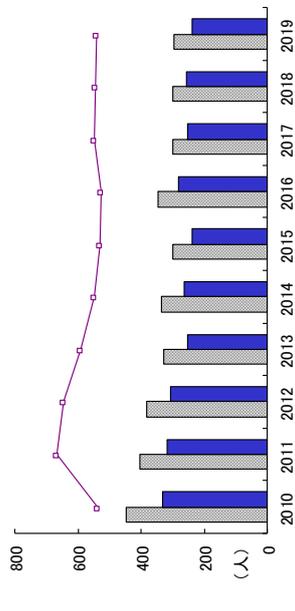
注:2010～2012年度環境情報学部、2013年度～環境学部・メディア情報学部・環境情報学部の合計

東京都市大学(学部)合計



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	15,848	15,370	16,282	18,818	18,520	17,214	17,782	17,548	26,553	31,378
入学者数	1,823	1,773	1,744	1,952	1,681	1,673	1,528	1,779	1,732	1,700
在籍者数	6,805	7,112	7,405	7,503	7,313	7,231	6,950	6,820	6,856	6,886

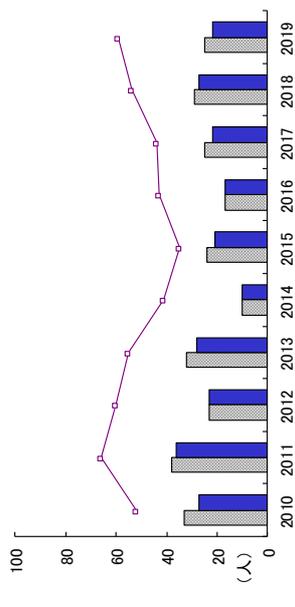
東京都市大学大学院 総合理工学研究科(工学研究科)



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	449	406	385	329	338	300	348	302	301	297
入学者数	334	317	308	255	266	239	281	253	259	239
在籍者数	539	668	646	592	550	530	529	549	547	541

注:2010~2017年度 工学研究科、2018年度~総合理工学研究科・工学研究科の合計

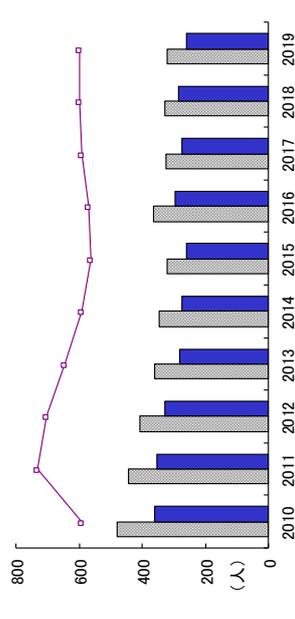
東京都市大学大学院 環境情報研究科



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	33	38	23	32	10	24	17	25	29	25
入学者数	27	36	23	28	10	21	17	22	27	22
在籍者数	52	66	60	55	41	35	43	44	54	59

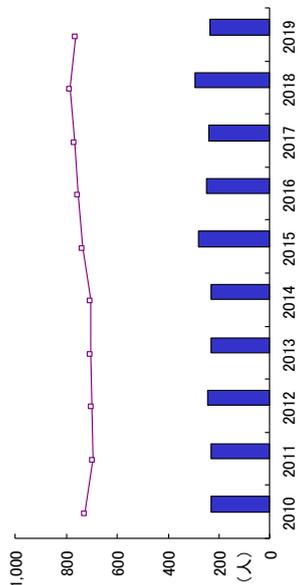
注:2010~2012年度 環境情報専攻、2013年度~環境情報専攻・都市生活学専攻の合計

東京都市大学(大学院)合計



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	482	444	408	361	348	324	365	327	330	322
入学者数	361	353	331	283	276	260	298	275	286	261
在籍者数	591	734	706	647	591	565	572	583	601	600

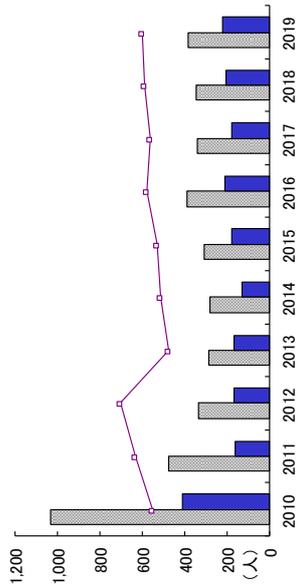
東京都市大学付属高等学校



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	231	232	244	233	231	280	251	242	295	237
在籍者数	729	696	699	703	706	737	755	769	785	765

注：内部進学含む。2010年度～中部6年生一貫教育のため高校からの募集停止。  
2010年度以降の入学者数は付属中から5年の内部進学者数。

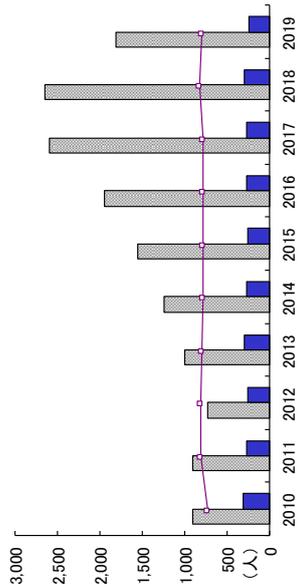
東京都市大学等々力高等学校



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	1,034	477	340	290	283	309	390	345	347	386
入学者数	411	165	169	168	130	183	215	178	208	225
在籍者数	551	637	704	478	515	530	581	565	593	604

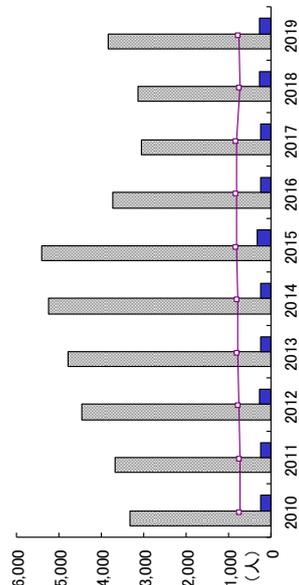
注：内部進学含む。2010年度～非学部開設、女子部募集停止(女子部は内部進学のみ)。  
志願者数、入学者数、在籍者数は内部進学者を含む。

東京都市大学塩尻高等学校



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	911	906	737	1,000	1,249	1,556	1,955	2,605	2,648	1,812
入学者数	317	272	261	300	282	263	273	273	306	250
在籍者数	736	811	811	799	793	785	787	790	826	809

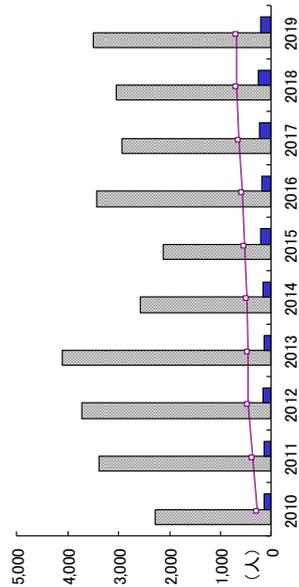
東京都市大学付属中学校



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	3,328	3,692	4,479	4,809	5,246	5,424	3,734	3,059	3,141	3,861
入学者数	249	248	290	259	252	324	256	248	268	280
在籍者数	746	745	776	786	795	829	831	815	751	776

注：2010年度～非学部開設、2011年度～女子部募集停止。

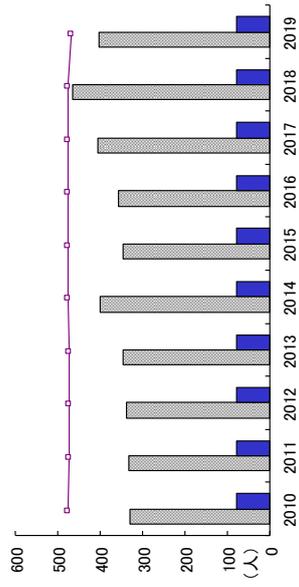
東京都市大学等々力中学校



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	2,268	3,377	3,731	4,103	2,567	2,123	3,444	2,929	3,043	3,495
入学者数	150	152	166	155	163	201	199	243	256	210
在籍者数	286	376	458	462	474	519	561	632	688	692

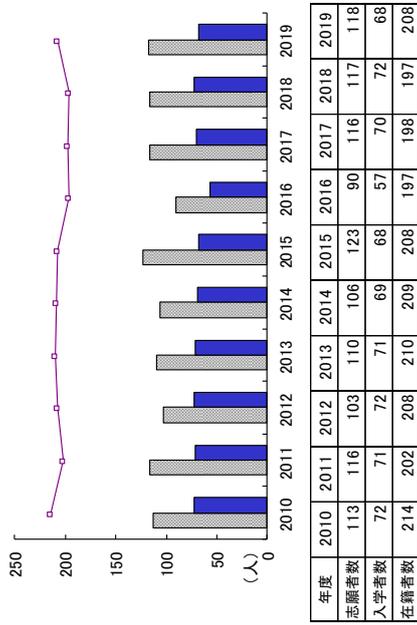
注：2010年度～非学部開設、2011年度～女子部募集停止。

東京都市大学付属小学校

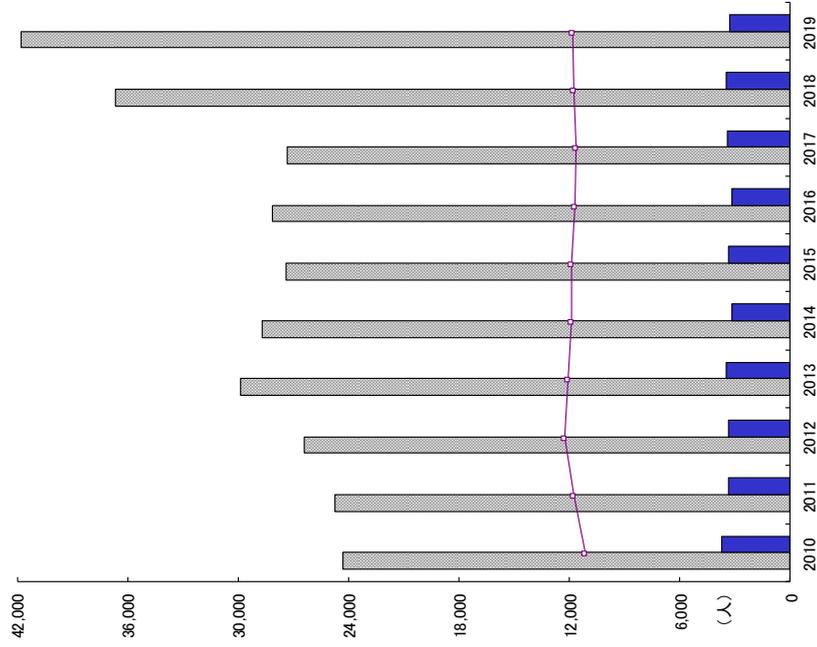


年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	331	334	338	348	400	346	357	406	465	403
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	476	475	474	475	477	478	476	478	478	470

東京都市大学二子幼稚園



五島青英会(東京都市大学グループ)総括



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数	24,335	24,716	26,418	29,839	28,719	27,419	28,117	27,335	36,644	41,775
入学者数	3,694	3,346	3,357	3,501	3,164	3,332	3,157	3,388	3,503	3,311
在籍者数	11,134	11,788	12,241	12,063	11,873	11,882	11,710	11,660	11,775	11,810

## 2. 2018年度卒業生の就職・進学状況表

### (1) 就職・進学状況

(単位:人)

学校・学部・学科等名	卒業生数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職内定率 (B/A)	進学者数
東京大学大学院	工学研究科(博士後期)	7	7	100.0%	0
	工学研究科(修士)	243	233	97.4%	7
	環境情報学研究科(博士後期)	4	4	75.0%	0
	環境情報学研究科(修士)	13	10	100.0%	0
大学院合計	267	254	97.2%	7	
東京大学	工学部	695	475	99.8%	207
	知識工学部	262	204	99.0%	52
	環境情報学部	4	2	100.0%	0
	環境学部	156	140	98.6%	11
	メディア情報学部	166	158	98.7%	3
	都市生活学部	166	151	100.0%	11
	人間科学部	101	100	100.0%	0
	学部合計	1,550	1,230	99.4%	284
東京都市大学付属高等学校	246	-	-	-	166
東京都市大学等々力高等学校	208	-	-	-	177
東京都市大学塩尻高等学校	251	35	35	100.0%	195
東京都市大学付属中学校	249	-	-	-	249
東京都市大学等々力中学校	189	-	-	-	189
東京都市大学付属小学校	80	-	-	-	80
東京都市大学二子幼稚園	57	-	-	-	57

### (2) 東急グループ関連会社就職状況

(単位:人)

研究科名・学部名	就職先会社名															合 計	
	東京 急行 電 鉄	東 急 テ ク ノ シ ス テ ム	株 東 急 コ ミ ュ ニ テ ィ	株 東 急 建 設	株 イ ツ ツ ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	株 東 急 R 。 ・ デ ザ ィ ン	株 東 急 リ バ ブ ル	株 東 急 パ ワ ー サ ブ ラ イ	株 キ ツ ズ ベ ー ス キ ャ ン プ	株 東 急 イ ー ラ イ フ デ ザ ィ ン	株 東 急 カ ー ド	株 東 急 設 計 コ ン サ ル タ ン ト	株 東 急 リ ニ ュ ー ア ル	株 東 急 セ キ ュ リ テ ィ	株 東 急 住 宅 リ ー ス		株 横 浜 ベ ィ ホ テ ル 東 急
東京大学大学院	工学研究科(博士後期)																0
	工学研究科(修士)																0
	環境情報学研究科(博士後期)																0
	環境情報学研究科(修士)																0
東京大学	工学部	5	2	1	2	1	1				1				1	14	
	知識工学部		1	1		1										3	
	環境情報学部															0	
	環境学部	1		1	1		1							1		5	
	メディア情報学部		3			2						1				6	
	都市生活学部			2		1	1	1		1	1				1	8	
	人間科学部								1							1	
	合計	6	6	5	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	37





## 学校法人 五島育英会

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階

本学の情報は下記の Web サイトでもご覧いただけます。

本法人 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/>

事業計画書・報告書 Web サイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hjin/20data/plan.html>